

機関番号：13901
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20520615
 研究課題名(和文)
 東南アジア型発展経路研究序説－19世紀ジャワ島西部を事例として－
 研究課題名(英文)
 A Preprimary Study on the Development Path of Southeast Asia: The Case of the 19th Century West Java
 研究代表者：
 大橋 厚子 (Ohashi Atsuko)
 名古屋大学・国際開発研究科・教授
 研究者番号：80311710

研究成果の概要(和文)：

1820年代30年代のオランダ植民地政庁とジャワ島は国際貿易構造に組み込まれており、「強制裁培制度」の導入とこの制度の実施形態は、貿易構造とその激変を与件としなければ説明がつかない。この制度の導入は、財政破綻寸前であったオランダ政庁の窮余の一策であったが、当時ジャワ島で高騰していた国際通貨の銀貨を使用しない(バイパス)する巧妙な制度であった。その一方でオランダ政庁は、大規模な国内投資を実施していた。財源は輸入銅で鑄造した銅貨と紙幣であった。

これらの内外の環境と政庁の政策は、強制裁培制度導入がジャワ島における産物輸出の激しい争いの中で政庁の強権によって達成されたのではないことを示しており、導入期における従来の強制裁培制度像を一新した。

研究成果の概要(英文)：

This research argues that the international environment in the 1820s was an essential condition of the formation of the forced Cultivation System in Java, which was incorporated into the international trade system.

The forced Cultivation System was also a device to bypass silver coins as a means for international monetary settlement. Under the system, the colonial government departed from the silver standard coinage and pragmatically introduced a managed currency system. In addition, there was a huge public investment with paper money and copper coins in the fields of production process, the infrastructures of transportations.

These findings require renewing the characteristics of the “forced” Cultivation System written in the previous studies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：東南アジア史、近代社会経済史

1. 研究開始当初の背景

19 世紀ジャワ島において社会経済史的に重要な「強制栽培制度」(1830-1870)を具体的考察対象として取り上げた。

近年の先行研究は、強制栽培制度期における企業活動や賃労働の展開を強調する一方で、夫役労働による作物栽培がドミナントであり、企業の労働者も夫役労働で賄われていた事実には言及がほとんどない。また科研代表者は、2010 年に出版の拙著の内容および既存の研究文献を利用して、「強制栽培制度」期について、次のような仮説を提出していた。

- (1) ジャワ島では 19 畝イキ前半においても流動性が高く経済的利益に敏感に反応する行動様式を持つ住民が存在した。
- (2) ジャワ島を植民地としたオランダ植民地権力は、自給農民を輸出用作物の主力生産者と定め、上に述べたジャワ島住民の生存戦略に適応しつつ自給農民を創出した。すなわち住民に推理灌漑施設、農業信用、生活必需品、産物輸送の便宜などを積極的かつ独占的に貞子油脂、大家として輸出用産物生産・輸送、およびインフラ建設の労働力を要求した。
- (3) 植民地兼職は、輸出用産物の輸送および加工をヨーロッパ人、中国人といった現地住民とは経済的利害を異にする集団に行わせることによって、その資本、経営手法および商業網構築を在地社会の倍具から移入した。
- (4) この労働と資本の調達方法は、ジャワ島で 17 世紀より開始された重層的植民地支配によって可能となった。すなわち欧米の植民地権力が地域社会を支配する際に現地人支配層および中国人などの東洋外国人の既得権限を認めたとうえで、輸出用産物生産の利益を分配しつつ、彼らの住民に対する影響力を利用したのである。
- (5) この一連の植民地戦略は在地社会内部での資本の蓄積を阻害するとともに、農民の農業および生活における管理経営権を奪い、選択・創意工夫の機会を奪ったのである。

本研究は、上に述べた作業仮説を、より具体的かつ精緻する実証研究の第一歩として位置付けられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、貨幣経済が浸透しかつ一部で資本制企業が活動しながら、市場メカニズムが十分に機能する社会へと一方向的な変化を起さなかった社会のあり方およびその原因を、19 世紀のジャワ島を事例として考察することにある。

これは同時に、従来、オランダ植民地政庁

の強権によって実施された強制栽培制度という、この制度の歴史像を塗り替えることをも目的としている。

3. 研究の方法

研究の方法は、(1)グローバル、リージョナルなトピックを扱う研究も含めた先行研究の検討、(2)史料収集・分析、(3)研究枠組の練磨、に分けられる。

(1)先行研究の検討

本研究は強制栽培制度研究の手始めであるので、19 世紀半ばから現在に至る強制栽培制度にかかわる主要な研究文献を通覧した。その結果次のことが判明した。

19 世紀には、強制栽培制度廃止にむけて制度史が叙述されたが、価値判断はほとんど含まれなかった。1920 年代から 1960 年代までには通史の一部のみに叙述が見られたが、強制栽培制度の前近代的な搾取制度である側面が強調され、「暗黒の時代」として叙述されていた。1970 年代 80 年代に 1 次史料の閲覧が可能になるとともに社会経済史研究が開始され、停滞的な時代ではなかったことが主張された。1990 年代以降は、長期統計を利用して経済的発展を跡付ける研究が現れ、砂糖企業など資本主義的な組織形態をもった企業の研究がはじめられた。しかしこれらの研究動向の変化は議論の積み重ねの帰結ではなく、これらの研究動向は次のような現実と連動するものであった。植民地下での資本主義経済の発展、独立とその後の経済の停滞、緑の革命の成功、工業化の成功。

このほかに 21 世紀に入ってより急速に進展したアジア・ヨーロッパおよびアジア間貿易の成果を検討した。そして以上の各動向の成果を論理的に接合することを本研究の具体的目的の一つとした。

(2)史料収集・分析

京都大学、東京大学、広島大学に所蔵される植民地期ジャワ島に関する文献を収集するとともに、オランダ国立文書館において、1820 年代、30 年代のジャワ島西部および北海岸に関する地方文書を収集した。

(3)研究枠組の練磨

先行研究の検討のなかで先行研究がいかなる研究枠組を使用しているかを批判的に検討すること、史料からジャワ島の具体的事象を抽出すること、および 21 世紀初めの日本とインドネシアにおいていかなる歴史叙述を社会が必要としているかの検討という 3 つの作業とその組み合わせから、研究枠組を作り上げた。

なお、単独での科研費取得であったため、

5. で記した学会発表のほか、東南アジア学会中部例会、同中国・四国例会、そして他の科学研究会で報告の機会を得、有益なコメントを得た。

4. 研究成果

研究の成果は、研究枠組の提出とこれを用いた事象の分析結果に分けられる

(1) 研究枠組の提出

① 視角

社会変化は政治経済的危機に対する各個人・集団の対応が生み出すとみなすが、変化事象およびその原因を特定するにあたっては、国家や社会などの人間集団の組織としての側面を捉えて分析する。

② 時代区分

従来の19世紀ジャワ島社会経済史では、時間の経過とともに物事が漸次的に良い方向へ進むという進歩史観を払拭しきれていなかった。そこで危機対応型の分析枠組を設定した。すなわち(1)危機や問題・被害の発生、(2)発生直後の対応、(3)危機克服を目指した対応、(4)新しい均衡や仕組みの出現、の繰り返しを、事象分析の基本枠組とした。この枠組みによって19世紀前半東南アジアにおけるジャワ島の周辺化が分析可能となった。

たとえばこの枠組で、貿易の危機に焦点をあてるならば、島嶼部東南アジアでは17世紀半ば、18世紀半ば、1820年後半と大規模な国際交易の危機があった。これに際してジャワ島のバタビアを拠点とするオランダ植民地権力は、17世紀半ばの貿易の利益減少の危機には、現在のインドネシア海域における武力による制海権を背景とした独占貿易を強化し、ジャワ島の一部で領土支配を開始した。そして熱帯産品を安価に調達した。18世紀半ばの制海権を脅かされる危機には、ジャワ島の領土支配を拡大し、一部で内陸交通の支配権と生産管理を開始し、熱帯農産物の安価かつ安定した獲得を実現した。1820年代の危機に対するオランダ政庁の対応は(2)事象レベルの分析に譲るが、これらに1829年の大恐慌への対応を加えると、国際経済におけるオランダの周辺化に伴って起きたのが、貿易・輸送・生産などの分野における、巨大組織による領域内の管理強化＝中央集権の進展であったことが判明する。これはオランダ領東インド以外でもみられ近代と呼ばれる時代の一側面である可能性がある。

③ 空間的枠組

事象にかかわる諸アクターが意思決定・行動をする際の人為的・自然的環境要

因を描くために、(1)グローバル（またはインターリージョナル）、(2)リージョナル（たとえば、南シナ海や東南アジア）、(3)ナショナルあるいはローカル、(4)生態環境の4レベルを枠組みとした。

(1)グローバル（またはインターリージョナル）なレベルには、国際経済、国際市場、国際的政治関係などで、たがいに離れた2つのリージョン、あるいは近接した3つ以上のリージョンが関係する事象が入る。17世紀以降では主要なアクターはヨーロッパの主要国家であり、重要な要素はヨーロッパ向け産物の国際価格、国家間の戦争および植民地収奪の争いなどである。従来の用語では「世界システム」「帝国」がこのレベルと親和性を持つ。

(2)リージョナルなレベルは、現在のところ伸縮のある空間として設定しており、南～東アジア、南シナ海海域、東南アジアなどがこれにあたる。仮に東南アジア中心としてみると、主要アクターは、スペイン、ポルトガル、オランダ、イギリスなどの植民地政権、およびベトナム、タイ、ビルマ、島嶼部の現地政権である。このほか中国人商人、アラブ商人、18世紀後半以降はカントリートレーダーなど外来の商人集団も重要なアクターである。ファクターとして重要なのは南アジアから東アジアに至る交易とこれを支える交易網である。従来の用語では「地域システム」「ネットワーク」がこのレベルと親和性がある。

(3)ナショナルあるいはローカルなレベルは、(2)で示した植民地や国家一国、あるいは国家内部の一地方を占める空間として設定した。このレベルではその頂点に政権あるいは地方官僚制度のトップが存在するものを単位として扱う。政権トップのもとに支配層と現地住民の社会が存在し、さらに中国人など東洋外国人の商業網が入り込んでいる場合が多い。

(4)生態環境は、(1)－(3)の人間組織のレベルの外にあり、これを下から支え規定する要素である。生態環境自体に、上で示したような大きな気候区から小さな生態区まで様々なレベルが存在する。従来の用語では「環境」、そして「生活」の一部がこのレベルと親和性を持つ。

④ 小人口社会

上述の空間枠組のうち中に(3)ナショナルあるいはローカルレベルにおけるジャワ島一般の特徴を小人口社会とした。その特徴は可耕地など人間の生存に必要な天然資源に比べて人口が少なく、労働力の把握が際重要な社会の特徴を示した。なかでも市場が十分に発達していず、価格決定、労働力・資源配分など市場機能が果たす役

割を中央政府が果たす必要があることを指摘した。

⑤重層的植民地支配

本研究開始前に着想した「重層的植民地支配」の概念を、空間的枠組のなかに定置して実証研究を行い、その有効性を確かめるとともに、東南アジアにおける植民地支配の特徴とする仮説をたてた。

加えて以上の考察枠組を使用した分析結果から、空間枠組のうちの(3)ナショナルあるいはローカルレベルにおける収奪制度の形成には、(1)グローバル、(2)リージョナルレベルの国際環境が極めて大きな要因のひとつとなって作用していることを示した。

(2)事象の分析結果

強制栽培制度の実施においてジャワ島を取りまく国際環境が極めて重要な役割を果たしており、最初に考察する必要があると言う認識は、先行研究の検討の中で得られた。そこで具体的な事象の分析は、先行研究の検討後に焦点が絞られ、リサーチクエスションは次のようになった。

1820年代初頭のジャワ島にコーヒーおよび砂糖の「自由栽培」(政庁が管掌しない栽培)が広がり、政庁の管掌するコーヒー栽培よりも生産量が高くなったうえ、政庁の栽培も密輸に悩まされるようになった。このような状況のあと1830年に、政庁はいかに強制栽培制度を導入でき、現地社会はなぜゆえにこれを受け入れたのだろうか。

仮説として国際環境の激変を考えた。

さらに分析は①グローバル、②リージョナル、③ローカルの3レベルに分けて行った。

①グローバル(またはインターリージョナル)レベル

次のような事象がジャワ島およびオランダ植民地政庁の政策に影響した要因であることが解った。

- ・覇権国家オランダは、19世紀初めにイギリスに金融センターとして地位も奪われ、1830年にはヨーロッパの弱小農業国に転落して、財政危機に見舞われていたこと。
- ・1825-30年は世界的不況であったが、なかでもコーヒーおよびクローブの価格は、過剰生産によって20年代半ばに暴落し、コショウ・砂糖などの価格も下落した。これらはジャワ島を中心とするオランダ領東インドの主力輸出品であった。
- ・ラテンアメリカの独立によって当時のスペインドル国際決済通貨システムに混乱が起きたこと。

このうち第3点は、近年の研究によって明ら

かになったことである。この論点については世界的銀不足が存在したかどうか議論されているが、銀の絶対量にのみ注目するのではなく、過剰生産された輸出産物との比較に注目するならば、相対的不足を指摘することができよう。しかしいずれにせよ、オランダにとってこれらの厳しい国内国際環境が、植民地ジャワ島から利益をえる大きな動機となったといえよう。

②リージョナルレベル

このレベルでは次のような国際環境がオランダ植民地政庁の政策と現地社会の対応の選択肢を狭めたことが解った。

- ・ジャワ島が東西交易の拠点としての地位を失い周辺化し、貿易のために来航する船舶が減少した。これは18世紀末のジャワ島周辺の制海権の喪失、1820年代のコーヒー等の価格の暴落、イギリスによるシンガポールの建設のほか、イギリスの対中国アヘン貿易の拡大によって東南アジアの産物需要が減ったことによる。
- ・1815年のマニラ・ガレオン貿易の停止によってスペイン・オランダと親密であった福建系商人が、イギリスと親密である広東系商人に対し劣勢に立ったと考えられること。

以上から、1824年に設立された王立商事会社は、ジャワの産物を独占的に本国へ運んだ点は18世紀末に解散したオランダ東インド会社と同様であったが、海上覇権を持たず、むしろ本国へ輸送する船舶の減少を補う機能を果たした点で、後者と大きく違うことが解る。

オランダ本国が利益を生むことを期待したジャワ島は、東南アジア地域においてイギリスの貿易政策によって1820年代後半には周辺化のただなかにあり、オランダ財政の癌とまで言われていたのである。

③ローカルレベル

オランダ植民地政庁が強制栽培制度を構想し、現地社会がこれを受け入れた要因として、次の点が指摘できる。

- ・砂糖・コーヒーなどの価格の下落でオランダ政庁支配下のジャワは輸入超過となつて、1820年代後半に銀が流出したが、これに政庁が実施した、本国の利益を優先した貨幣制度の変更によって、基準貨幣の銀貨と銅貨のレートが混乱し、銀貨が高騰した。
- ・政庁は税額確保のために、現地人支配層が中国人・ヨーロッパ人企業家に土地をリースして砂糖などを栽培させることを禁止したが(1823年)、おりしも火山の噴火やや飢饉が続き、在地社会に不満が爆発してジャワ戦争が勃発した。このことは既知の

事実であるが、ジャワ戦争および①によって、ジャワ島北海岸の多くの中国人経営砂糖工場が破産したことは本研究が発見した新事実である。

以上のように、1830年頃のジャワ島をめぐる貿易・経済環境は、好況であった1820年代初頭から激変していた。この国際環境が、オランダ植民地政庁に強制栽培制度を構想し、実施することを促したと言える。

さらに、強制栽培制度は、当時、ジャワ島西部で実施されており植民地政庁にとって成功であったコーヒー栽培制度を原型とするが、この制度を現地社会やヨーロッパ人・中国人企業家が受け入れた要因として、オランダ政庁の次のような政策があげられる。

- ・ダメージを受けた中国人およびヨーロッパ人砂糖工場主に、政庁は自らの政治力で土地と労働力をきわめて安価に提供し、産物輸送の労働力も手配した。工場主には資金を貸し付け、政庁の決定した価格で産物を買上げた。
- ・現地社会に対しては灌漑工事、道路工事を起こし、コーヒーや砂糖を栽培する住民に前貸を実施したうえ、支配層には栽培歩合を与えた。
- ・財政危機にあったオランダ政庁は以上のような大量投資を、銀貨の裏付けのない紙幣と銅貨を大量に発行して実施した。銅は江戸幕府支配下の日本およびヨーロッパからもたらされたが、初期は日本銅が重要な役割を果たした。

④結論

以上のファインディングスから得られる当面の結論は次のようである。

- ・1820年代30年代のオランダ植民地政庁とジャワ島は国際貿易構造に組み込まれており、「強制栽培制度」の導入とこの制度の実施形態は、貿易構造とその激変を与件としなければ説明がつかない。
- ・「強制栽培制度」導入は、財政が破綻寸前であったオランダ政庁の窮余の一策であったが、当時ジャワ島で高騰していた国際通貨の銀貨を使用しない（バイパス）する巧妙な制度であった。
- ・その一方でオランダ政庁は、大規模な国内投資を実施していた。財源は輸入銅で鑄造した銅貨と紙幣であった。これらの大規模発行は、ジャワ島内において銀本位制から離脱して一時的に「管理通貨制度」を実施したことになる。
- ・国際貿易におけるジャワ島の周辺化は、銀貨からの迂回と島内の生産管理強化で対処された。

これらの内外の環境と政庁の政策は、強制栽培制度導入がジャワ島における産物輸出の激しい争いの中で政庁の強権によって達成されたのではないことを示しており、導入期における従来の強制栽培のイメージを一新した。

⑤今後の課題

今後の課題として次の4点があげられる。

- ・1823年以降の不況における東南アジア各地域の対応の比較
- ・1823年以降の不況におけるジャワ島北岸の中国人企業家の経営破綻の実態解明。これはジャワ島在住の中国人が、オランダ政庁と手を結ぶ要因の解明である。
- ・「強制栽培制度」がジャワ社会に与えたものと奪ったものの具体的検討。これはオランダの行う独占的便宜供与が、現地社会の近代化、工業化にいかなる役割を果たしたかを検討するものである。
- ・強制栽培制度に住民が巻き込まれたメカニズムの、西ジャワにおける具体的検討。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Atsuko OHASHI (2011) *World Silver Flows and the Formation of the Forced Cultivation System in Java: 1800-1840*. GSID Discussion Paper No.183. pp.1-22. (査読なし)
- ② Atsuko OHASHI (2010) *Colonization or Reorganizing the Local Network: Inland Transportation and Dutch Colonial Power in 18th Century Priangan* *Proceedings of the Asian Association of World Historians, The First Congress*. Osaka University Nakanoshima Center (CD) (査読なし)
- ③ 大橋厚子 (2008) 「オランダ支配下のジャワ―強制栽培制度が問う普遍性」『世界史の研究 歴史と地理』、215巻、53-56頁 (招待)。

[学会発表] (計5件)

- ① Atsuko OHASHI *World Silver Flows and the Formation of the Forced Cultivation System in Java: 1800-1840* *Workshop on Empires and Networks: Maritime Asian Experiences Center for Southeast Asian Studies*, 22 Feb. 2011, Singapore University.
- ② 大橋厚子、「グローバル経済・南シナ海交易の中の『強制栽培制度』：東南アジアを周辺化するものは何か」、東南アジア学会第84回研究大会、2010年12月4日、東洋大学白山キャンパス。
- ③ 大橋厚子、「今、なぜ、一九世紀半ばのジ

ジャワ島なのか？—『強制裁培制度』をめぐる諸問題—」、2010年度広島史学研究会東洋史部会、2010年10月31日、広島大学社会科学部研究科。

- ④ Atsuko OHASHI. Colonization or Reorganizing the Local Network: Inland Transportation and Dutch Colonial Power in 18th Century Priangan The Asian Association of World Historians, The First Congress. Big Session 1: World Empire and Supra-Regional Networks, 30 May 2009, Osaka University Nakanoshima -Center.
- ⑤ Atsuko OHASHI. Dutch Colonial Rule and Wet Rice Cultivation in the Age of “Incorporation”:The Case of Priangan in West Java. International Association of Historians Of Asia: 20th Conference, 16 Nov. 2008 Jawaharal Nehru Univercity, New Delhi.

〔図書〕（計2件）

- ① 大橋厚子、『世界システムと地域社会—西ジャワの得たもの失ったもの 1700-1830』、京都大学東南アジア研究書地域研究叢書 21、京都大学学術出版会、2010年、474頁。
- ② 大橋厚子（2009）「ジャワ島における土地希少化とインボリューション論」『土地希少化と勤勉革命の比較史—経済市場の近世—』、ミネルヴァ書房、211-250頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大橋厚子 (Ohashi Atsuko)
研究者番号：80311710

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし